

各地で広がるスタジアム・アリーナ整備 —— スポーツコンプレックスによる新たなまちづくり

ぶぎん地域経済研究所 調査事業部 主任研究員 加藤 達朗

スポーツ庁と経済産業省は、官民戦略プロジェクトとして「スタジアム・アリーナ改革」を掲げており、まちづくりの観点からスタジアム・アリーナの整備を主導している。さらに、近年はこの取り組みを深化させ、スポーツ施設と複数の商業施設やインフラを有機的に結びつける「スポーツコンプレックス」の考え方によるまちづくりを提唱。スポーツ施設は単なる「競技を行う場」ではなく、地域のブランドを高め、住民の健康を支え、経済を潤す「複合的な社会インフラ」として再定義されつつある。

そこで本稿では、これまでの歩みや現状の課題、そして埼玉県内を中心とする事例を踏まえつつ、地域におけるスタジアム・アリーナの多面的な意義を包括的に整理した。

これまでのスタジアム・アリーナの位置づけ

日本においてスタジアム・アリーナなどのスポーツ施設が政策として本格的に位置づけられたのは、1964年東京オリンピック前後のこと。この時期に国立競技場や代々木競技場をはじめとする競技施設が整備され、スポーツへの社会的関心が大きく高まった。その後の高度経済成長期には各地で公設の体育館・

プール・グラウンドが次々と建設されたが、これらの施設は「みる」よりも「する」スポーツを主眼としており、利活用は自治体からの補助金頼みになりがちで、地域の商業・観光振興との連携は極めて希薄だった。

1993年には日本プロサッカーリーグ「Jリーグ」が発足し、各地で施設の整備が加速。地域密着を掲げるJリーグは、クラブが地元自治体と連携して施設を活用・整備するモデルを定着させたものの、当時建設された多くのスタジアムは公設公営が基本で、稼働率の低さや多額の維持コストが課題として認識されるようになり、次第に「公共スポーツ施設＝コストセンター」という考え方が形成されていった。

2002年FIFAワールドカップ日韓大会に向け建設された埼玉スタジアム2002（さいたま市）は、収容人員6万3,700人を誇るアジア有数、日本最大のサッカー専用スタジアムであり、大会後は浦和レッドダイヤモンズ（以下、浦和レッズ）の本拠地として機能している。ただ試合開催日の数万人の観衆の大半は地域に滞留せず、地元での宿泊や飲食にうまく繋がってい





ない現状や試合のない日の集客、維持コストの確保などが継続的な行政課題となっている。

スタジアム・アリーナ改革の政策的背景

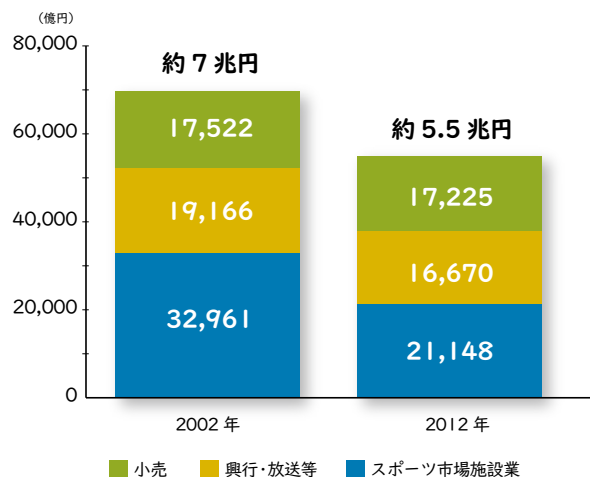
国内のスポーツ施設政策が大きく動いたのは2016年。安倍政権が閣議決定した「日本再興戦略2016」において、「スポーツの成長産業化」が官民連携戦略プロジェクトのひとつとして正式に位置づけられた。背景には、日本のプロスポーツリーグの市場規模を欧米と比較して、野球やサッカーにおいては世界トップリーグとの差が大きく、国内スポーツ市場規模は2012年時点で約5.5兆円と、2002年当時の約7兆円から大幅に縮小しているという状況があった（図表1）。このままでは日本のスポーツ産業が衰退してしまうという危機感が大きな転換点となっている。

また、1960～80年代に整備された施設は、建築後50年以上の老朽化施設へと近づいている。スポーツ庁資料によれば、スポーツ施設のうち建築後50年以上を経過する割合は2013年時点で約20%にのぼり、これが20年後の2033年には約60%に達すると推計されている。

こうした課題意識を受けスポーツ庁と経済産業省は連携し、2016年7月にスタジアム・アリーナ推進官民連携協議会を発足。同協議会のもとワーキンググループ等を開催し、具体的な課題について検討を行い、スタジアム・アリーナ改革の基本的な考え方や具体的手段をとりまとめたガイドブックが策定された。2017年に閣議決定した未来投資戦略においては、まちづくりの核となるスタジアム・アリーナを2025年までに20拠点選定するという目標を掲げ、全国でのモデル施設の選定・表彰制度「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」（2020年度開始）を通じた先進的施設の横展開を図っている。

同ガイドブックは、スポーツが持つ力を最大化しつつ、ビジネス創出や地域社会の課題解決をより促進させるため、スポーツ観戦の舞台となるスタジアム・アリーナを、単なるスポーツ施設として整備するだけでなく、地域・都市開発と併せて効果的に整備・活用す

図表1：国内スポーツ市場規模



出所：文部科学省資料

ることが重要であるとの見解を示しており、その後第2版、第3版と改訂が進んでいる。また、「スタジアム・アリーナ運営・管理計画 検討ガイドライン」（2018年7月）においても、スタジアム・アリーナの整備・運営・管理を自治体が従前通りにすべて担うことは、財政面はもちろん経営面でも限界があり、民間の資金やノウハウを活用した官民連携の重要性を明確に指摘している。

スポーツコンプレックスとは

政府の「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2024」では、スタジアム・アリーナ整備の次なるステージとして「スポーツコンプレックスの推進」が明記され、その後のスポーツ庁・経済産業省の「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック（第3版）」（2025年6月）において本格的に定義・提唱された。その本質は、単にスポーツ施設の集合体ではなく、多様な視点での「Complex（複合施設・複合体）」として施設・エリアを機能させる点にあり、具体的には3つの側面でのComplexが想定されている。

第一は「スポーツ内でのComplex」で、スタジアム・アリーナを単体で整備するのではなく、複数のスポーツ種目・施設との連携を図りながら、面的に整備・活用するという視点。第二は「異分野とのComplex」で、スポーツ施設の複合化（商業・飲食・宿泊・各種アミュー

図表 2：スタジアム・アリーナ整備における主な PPP / PFI 手法の比較

手法	概要	根拠法令	期間制限	主な事例 (カッコ内は期間)
指定管理	民間が公の施設の 管理・運営を受託	地方自治法	制限なし	京都サンガスタジアム（10年） 太田アリーナ（5年）
PFI（BTO / BOT 等）	設計・建設・維持管理・ 運営を一括委託	PFI 法	制限なし	袋井市総合体育館（18年） 北九州スタジアム（15年）
PFI コンセッション	施設所有権を公が保持し、 運営権を民間に設定	PFI 法	制限なし	有明アリーナ（25年） 愛知国際アリーナ（30年）
公園施設の管理許可	都市公園施設について 公園管理者以外が管理	都市公園法	1 回につき 最長 10 年	宮城球場（10年＋延長 5 年） 横浜スタジアム（40年）
普通財産の貸付	行政財産のうち 普通財産を民間に賃貸	地方自治法等	制限なし	舞洲アリーナ（10年）

出所：スポーツ庁資料をもとに、当社作成

ズメントとの一体化等）により、スポーツに限らない多目的利用を進めていくというもの。第三は「まちづくりとの Complex」であり、スポーツに限らない多様な人々・企業等の交流機会を生み出し、地域の課題解決につなげる場として機能させるという考え方だ。

類似概念として「スマート・ベニュー（venue：会場）」という、日本政策投資銀行が提唱・定義するスポーツを核にしたまちづくりを担う施設といった考え方も先行して議論されており、このスポーツコンプレックスという考え方はその発展・深化版ともいえる。

さまざまな官民連携スキーム

スタジアム・アリーナ改革の実現にあたっては、官民の適切な役割分担に基づき、多種多様な官民連携（PPP/PFI）手法が導入されている。現在では、従来



の行政が全責任を負う公設公営モデルから、民間資金やノウハウを最大限に引き出す手法への移行が、政策的に強く推進されている（図表 2）。

◇ ◇ ◇

■指定管理者制度

公共が所有する公の施設において、民間事業者を指定管理者として指定し、行政から指定管理料を支払うか、民間から行政へ収入の一部を上納するかたちで運営が行われる。

■ PFI（BTO・BOT 方式等）

BTO（Build-Transfer-Operate）方式では、民間事業者が施設を建設し、竣工後に所有権を地方公共団体に移転したうえで、運営期間中にサービス対価の支払を受けつつ、SPC（特定目的会社）等の運営・管理主体を通じて運営を行う。BOT（Build-Operate-Transfer）方式では、運営期間中、民間事業者が所有権を有したまま運営し、期間終了後に公共に移転する。

■ PFI コンセッション方式（公共施設等運営権設定方式）

公共主体が施設所有権を保持しつつ、民間事業者に長期の運営権を設定し、民間は運営権対価を公共に支払うとともに、利用者から利用料金を自らの収入とし



て直接收受して運営・維持管理を行う。これにより、金融機関からの融資（運営権への抵当権設定等）を活用した自由度の高い機動的な投資やサービス提供が可能となる。

■公園施設の管理許可

都市公園法に基づき民間事業者が許可申請を行い、公園管理者に使用料を支払って管理運営を行うもので、1回の許可上限は10年（再許可可能）。

■普通財産の貸し付け

行政財産のうち特定の用途を持たない普通財産について、定期建物賃貸借契約等を締結して賃料を支払うかたちで、民間の柔軟な事業展開を可能にする。



これらの手法のなかで、公共側の財政負担軽減と民間ノウハウ活用の両立という点でいま最も注目を集めているのがPFIコンセッション方式となっている。

全国のスタジアム・アリーナ整備動向

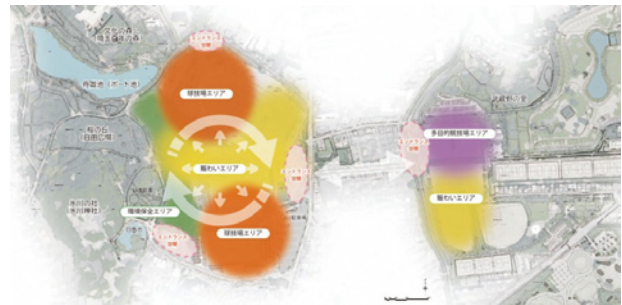
スポーツ庁資料によれば、全国で進行中のスタジアム・アリーナ整備計画は計76件（スタジアム36件、アリーナ40件）を数える（図表3）。このうち設計・建設段階にある案件は23件、構想・計画段階は53件となっており、主な想定スポーツコンテンツをみると、収容人数基準を満たす施設需要の高まりから、とくにサッカーとバスケットボール向け施設の整備が目立つ。地域別では、首都圏の人口密度の高さやプロスポーツチームの集積などにより、南関東が23件で突出している。

埼玉県内の構想 / 計画①

埼玉県「大宮スーパー・ボールパーク構想」

埼玉県が2022年3月に公表した「大宮スーパー・ボールパーク構想」は、さいたま市大宮区にある大宮公園の主要施設である野球場・サッカー場・双輪場（競輪場）の3つの競技施設を含むエリアを一体的に再整備するもの。大宮公園

計画対象エリア



出所：大宮スーパーボールパーク基本計画

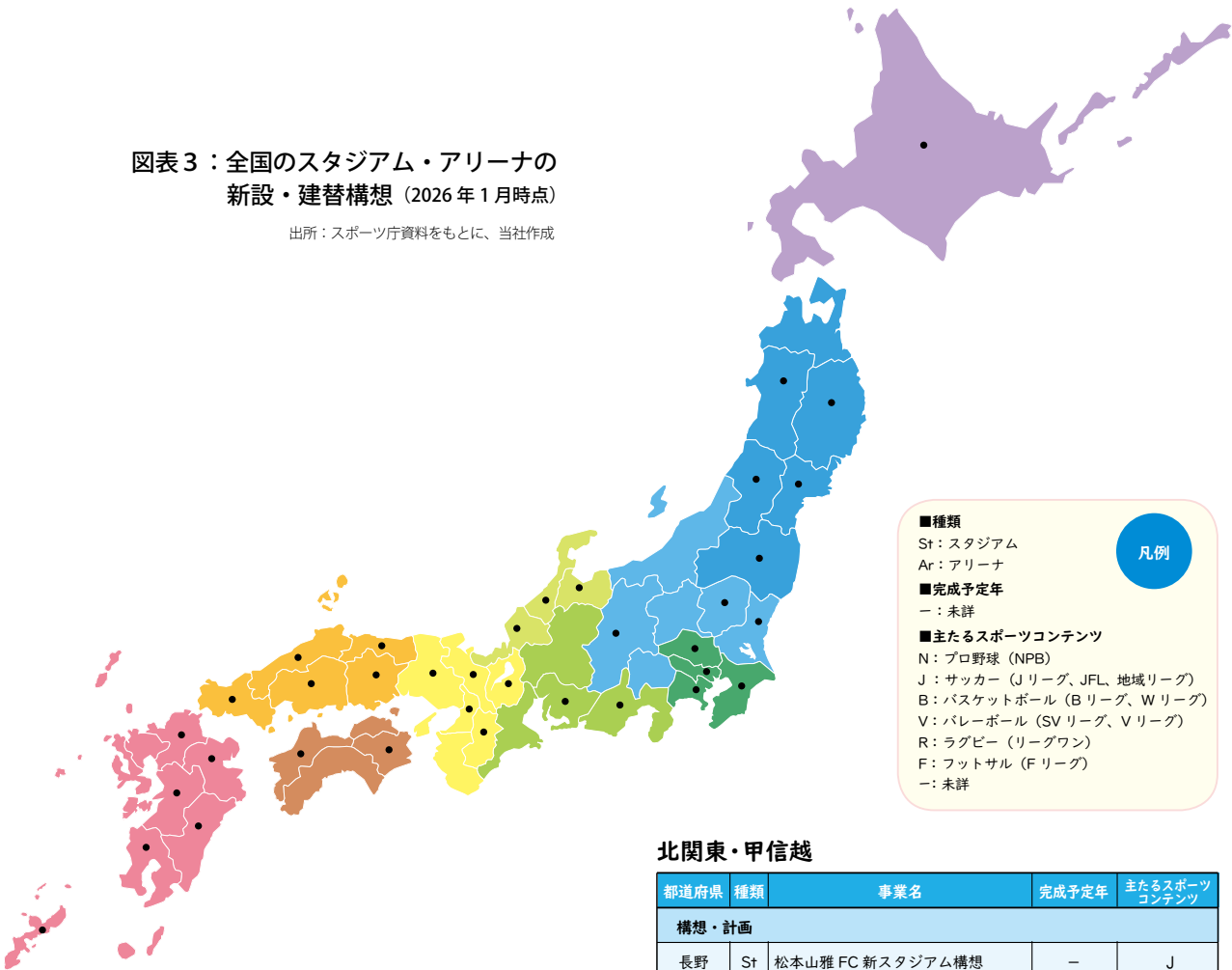
は、開園から140年以上の歴史ある県営公園としてのポテンシャルを持ちながら、施設の老朽化と稼働率の課題を同時に抱えており、構想の実現がこれらを一挙に解消する機会となる。2025年9月には基本計画が策定され、「試合がある日もない日も楽しめる公園」をコンセプトに、新たな広場「賑わいエリア」を核として地域と連携した取り組みや防災機能の強化を目指している。

同構想の実現に向けた要点について、第一は「複数競技の集積」であり、野球・サッカー・自転車競技という異なるスポーツ種目の施設を近接エリアに集約することで、単一施設では得られない多様な集客・回遊性を生み出すことが期待される。第二は「民間活力の積極的活用」であり、公民連携事業手法を前提とし、民間提案の自由度を確保しながら飲食・物販・レジャー施設などを幅広く誘致する方針が明記されている。第三は「まちへの賑わい波及」であり、公園の魅力向上を呼び水として、大宮エリアや埼玉県全体の来訪者増加につなげるという広域的な地域活性化の視点がカギとなる。

埼玉県は、本構想の実現に要する巨額の資金負担を平準化し、民間の創意工夫を触発するため、複数の公民連携手法を視野に入れている。世界的スポーツブランド「レッドブル（Red Bull）」による大宮アルディージャの買収が2024年に行われたことで、「RB大宮アルディージャ」「RB大宮アルディージャWOMEN」のホームスタジアムであるサッカー場を含む本構想の将来に向けた協力体制の推進も大きく期待されている。

図表 3：全国のスタジアム・アリーナの
新設・建替構想（2026 年 1 月時点）

出所：スポーツ庁資料をもとに、当社作成



凡例

■種類
St：スタジアム
Ar：アリーナ
■完成予定年
－：未詳
■主たるスポーツコンテンツ
N：プロ野球（NPB）
J：サッカー（Jリーグ、JFL、地域リーグ）
B：バスケットボール（Bリーグ、Wリーグ）
V：バレーボール（SVリーグ、Vリーグ）
R：ラグビー（リーグワン）
F：フットサル（Fリーグ）
－：未詳

北関東・甲信越

都道府県	種類	事業名	完成予定年	主たるスポーツコンテンツ
構想・計画				
長野	St	松本山雅 FC 新スタジアム構想	－	J
栃木	Ar	宇都宮ブレックス新アリーナ構想	－	B
茨城	St	鹿島アントラーズ新スタジアム構想	－	J
茨城	St	水戸ホーリーホック新スタジアム構想	－	J
設計・建設				
長野	Ar	ホワイトリング改修	2026 年	B
長野	Ar	長野運動公園総合体育館整備	2026 年	V・F
茨城	St	東京ヤクルトスワローズ二軍施設整備計画	2027 年	N

南関東

都道府県	種類	事業名	完成予定年	主たるスポーツコンテンツ
構想・計画				
埼玉	Ar	さいたま市次世代型スポーツ施設整備	－	－
埼玉	Ar	越谷アルファーズ新アリーナ構想	－	B
埼玉	St	大宮スーパー・ボールパーク構想	－	J
千葉	St	千葉マリンスターダム再構築	－	N
千葉	St	千葉ロッテマリーンズ二軍本拠地移転	－	N
千葉	Ar	千葉ポートアリーナ改修	－	B
千葉	Ar	アルティエリ千葉新アリーナ構想	－	B
東京	St	Jリーグ東京 23 区スタジアム構想	－	J
東京	St	南葛 SC 新スタジアム構想	－	J
東京	St	築地市場跡地多機能型スタジアム構想	－	－

北海道

都道府県	種類	事業名	完成予定年	主たるスポーツコンテンツ
構想・計画				
北海道	Ar	北海きたえーる改修	－	B
北海道	Ar	札幌ドーム周辺スポーツ交流拠点構想	－	－
北海道	Ar	旭川スポーツパーク・アリーナプロジェクト構想／(仮称)旭川新アリーナ等整備	－	B・V・F

東北

都道府県	種類	事業名	完成予定年	主たるスポーツコンテンツ
構想・計画				
岩手	St	いわぎんスタジアム改修	－	J
秋田	St	ブラウブリッツ秋田新スタジアム構想	－	J
宮城	St	ベガルタ仙台スタジアムパーク構想	－	J
福島	St	福島ユナイテッド FC 新スタジアム構想	－	J
設計・建設				
秋田	Ar	新秋田県立体育館	2028 年	B
山形	St	モンテディオ山形新スタジアム	2028 年	J
福島	St	いわき FC 新スタジアム	2031 年	J

都道府県	種類	事業名	完成予定年	主たるスポーツ コンテンツ
東京	Ar	大井競馬場大規模アリーナ構想	—	—
東京	St	(仮称)江戸川区球技場	—	J・R
神奈川	St	SC相模原新スタジアム構想	—	J
神奈川	St	湘南ベルマーレ新スタジアム構想	—	J
神奈川	St	三ツ沢公園再整備	—	J
神奈川	Ar	横浜国際プール再整備	—	—
神奈川	Ar	本厚木駅周辺多目的アリーナ構想	—	—
設計・建設				
埼玉	St	セコムラグビースタジアム(仮称)	2026年	R
東京	St	新神宮球場	2033年	N
東京	St	新秩父宮ラグビー場	2029年	R
神奈川	Ar	Kawasaki Arena-City Project	2030年	B
神奈川	St	等々力緑地 球技専用スタジアム	2030年	J
神奈川	Ar	等々力緑地 新とどろきアリーナ	2030年	B・V

東海

都道府県	種類	事業名	完成予定年	主たるスポーツ コンテンツ
構想・計画				
静岡	Ar	静岡市アリーナ	—	B・V
静岡	Ar	浜松アリーナリニューアル整備	—	B・V・F
静岡	St	清水エスパルス新スタジアム構想	—	J
静岡	St	遠州灘海浜公園新野球場構想	—	—
設計・建設				
愛知	Ar	豊橋市多目的屋内施設整備	2029年	B
愛知	Ar	(仮称)名古屋アリーナ	2027年	B
愛知	Ar	三河安城交流拠点 アリーナ	2028年	B・V
愛知	St	パロマ瑞穂スタジアム改修	2026年	J

北陸

都道府県	種類	事業名	完成予定年	主たるスポーツ コンテンツ
構想・計画				
富山	St	とやまスタジアムランドプロジェクト	—	J
石川	St	石川新県立野球場	—	—
設計・建設				
富山	Ar	YKK AP ARENA	2026年	B
福井	Ar	福井アリーナ(仮称)	2028年	B

埼玉県内構想・計画②

さいたま市「(仮称)次世代型スポーツ施設整備事業」

さいたま市はJR与野本町駅から徒歩10分の中央区新中里に位置する、テニスコートや多目的広場を備えた市民の憩いの場である与野中央公園内において、収容人員5,000人規模のプロスポーツ興行や各種イベントが可能なメインアリーナと、老朽化した与野体育館の機能を継承する市民利用主体のサブアリーナを一体的に整

近畿

都道府県	種類	事業名	完成予定年	主たるスポーツ コンテンツ
構想・計画				
奈良	Ar	奈良県新アリーナ構想	—	—
設計・建設				
滋賀	Ar	滋賀ダイハツアリーナ改修	2027年	B
京都	Ar	京都アリーナ(仮称)	2028年	B
大阪	Ar	OSAKA ARENA	2030年	—
大阪	Ar	おおきにアリーナ舞洲改修	2027年	B
大阪	St	花園ラグビー場第2グラウンド改修	2028年	J
兵庫	Ar	大和工業アリーナ姫路	2026年	—

中国

都道府県	種類	事業名	完成予定年	主たるスポーツ コンテンツ
構想・計画				
岡山	Ar	岡山市新アリーナ構想	—	B・V
広島	Ar	広島ドラゴンフライズ新アリーナ構想	—	B
広島	St	福山市スポーツ&ウェルネスパーク構想	—	J
山口	St	レノファ山口サッカー専用スタジアム構想	—	J
設計・建設				
島根	Ar	松江市総合体育館改修	2026年	B
鳥取	Ar	米子アリーナ	2027年	—

四国

都道府県	種類	事業名	完成予定年	主たるスポーツ コンテンツ
構想・計画				
徳島	Ar	徳島県新アリーナ構想	—	—
愛媛	St	愛媛FC新スタジアム整備	—	J
愛媛	Ar	松山市車両基地跡地広域交流拠点施設整備	—	B

九州・沖縄

都道府県	種類	事業名	完成予定年	主たるスポーツ コンテンツ
構想・計画				
福岡	Ar	福岡アリーナ(仮称)	—	B
大分	St	ジェイリーススタジアム改修	—	J
熊本	Ar	熊本ヴォルターズ新アリーナ構想	—	B
鹿児島	Ar	鹿児島スポーツ・コンベンションセンター整備	—	—
鹿児島	St	鹿児島市多機能複合型スタジアム整備	—	J・R
鹿児島	Ar	鹿児島アリーナリニューアル	—	B
沖縄	St	沖縄県Jリーグ規格スタジアム整備	—	J
設計・建設				
宮崎	Ar	アスリートタウン延岡アリーナ	2026年	—

備する「(仮称)次世代型スポーツ施設整備事業」を2022年に立ち上げた。翌2023年5月には、当事業の運営に関心を持つ民間事業者などとの意見交換やヒアリングを踏まえ、基本計画を公表している。

当初の事業スケジュールでは、2025年10月に

着工、2027年10月竣工を予定し、2025年1月に委託事業者の公募を開始したものの、同年6月、入札参加者から辞退届が提出されたことで、市は一般競争入札手続きを中止すると発表するに至った。

事業費について基本計画案を取りまとめた当初の約52億円を大幅に引き上げ、予定価格を約130億円としていたものの、①物価高騰の影響により事業者が想定する事業費と予定価格が大きく乖離している、②先行き不透明な物価高騰により事業運営の見通しが不透明、との理由から入札不調に陥ったと市はまとめている。

今後について、①サブアリーナが機能継承すると位置づけた与野体育館については、与野中央公園内に移転再整備を進める、②メインアリーナの機能については、与野体育館の再整備後に与野中央公園内に追加的に整備することは極めて困難であることを考慮し、改めて別エリアへの誘致・整備に関する検討を行う、との予定だ。

埼玉県内の構想・計画③

越谷アルファーズ「レイクタウンアリーナ Project」

2016年9月に開幕した男子プロバスケットボールリーグ「Bリーグ」は、10周年を節目にさらなる進化を目指し、これまでのB1、B2、B3という階層構造を刷新し、今年2026-27シーズンからはB.LEAGUE PREMIER（Bプレミア）、B.LEAGUE ONE（Bワン）、B.LEAGUE NEXT（Bネクスト）という新カテゴリーのもとでのスター

トが決定している。

越谷市をホームタウンとするB1・越谷アルファーズは、1997年に大塚商会のバスケットボール部として創部し、2017年に市とホームタウン提携を結びプロクラブ化、2024年にB1昇格を果たしている。現在は2029-30シーズンからのBプレミア参入を目標に掲げ、参入要件のひとつであるアリーナ整備に向け、越谷レイクタウン地内（越谷市レイクタウン4丁目1-3・1-4・1-5・1-6）の市有地を候補地とした収容人員5,000人以上の新ホームアリーナ建設を計画している。

2027年12月の建設着工を目指すなか、事業スキームは整備・運営とも民間が担う民設民営とし、越谷市は市有地の貸付けを通じた支援にとどめる見込みで、2025年度のスポーツ庁・スポーツコンプレックス推進事業にも選定された。周辺道路の交通混雑や安全面、調整池周辺の環境面などに対する住民懸念などは根強いものの、越谷市は2026年2月に市内中学校の体育館にて市民説明会を2回開催し、翌3月には市民アンケートを実施するなど、市民との合意形成に向けた取り組みや調査を進めている。民設民営による取り組みは、公的財源への依存を最小化しながら地域の賑わいを生み出すという観点で、今後の施設整備のあり方として大きく注目されている。

スポーツコンプレックスの推進効果

スポーツコンプレックスの成功例として全国から大きく注目を集めているのが、「北海道ボールパークFビレッジ」（北海道北広島市）だ。2023年3月に開業したFビレッジは、北海道日本ハムファイターズの新球場「エスコンフィールド HOKKAIDO」を核として、ホテル・温浴施設・飲食・商業施設・子育て施設・農業エリアなどが複合するまったく新しいタイプの都市開発プロジェクトとなっている。北広島市の地理的特性、日本ハムグループという巨大な民間資本の存在、北海道という広域マーケットの特性など、ほかでは真





似できない条件が複数存在するものの、球場という点の整備だけで終わらず、まちそのものを生み出そうとするFビレッジの構想は、スポーツコンプレックスの概念を理想的な形で体現している。

経済効果について、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの「Fビレッジによってもたらされる統合的価値評価レポート」（2024年2月発表）によれば、北広島市への直接効果は年間500億円超、北海道全体への経済効果は年間約1000億円となっている。周辺地域の不動産価値上昇や参画パートナーにおける新たなビジネス機会の創出といった経済的価値に加え、居住地・観光地・行楽地としての魅力向上や北海道全体の観光業振興といった社会的価値がもたらされるという。

埼玉県内に目を向けると、埼玉西武ライオンズが本拠地とする「ベルーナドーム」（埼玉県所沢市）では、既存の球場に屋根を架設した半ドームという特性を活かし、西武グループが2017年から2021年にかけて大規模なボールパーク化改修投資を実施。バックネット裏スタンド地下には12球団最大級となるVIPラウンジを新設し、これまで芝生で座りづらかった外野エリアには椅子を設置したほか、飲食・グッズショップを増強し、1,000種類を超える飲食メニューの提供も整備した。また、2017年に西武グループとなった横浜アリーナ（横浜市）のノウハウも取り込みながら、野球以外にもコンサートやイベントを随時開催することで収益化を強化。2020年8月には屋内こども広場、翌2021年3月には約1,000㎡の広さを誇る屋外こども広場を、帝京大学との施設命名権スポンサー契約により、それぞれ「ティキョウキッズルーム」「ティキョウキッズフィールド」としてオープンしている。

西武グループのこうした投資効果により、埼玉西武ライオンズは2025年シーズンをリーグ5位という厳しい結果で終えたにもかかわらず、ベルーナドームの観客動員数は前年（約155万人）を11.4%上回る約173万人にのぼり、12球団トップの伸び率を記録している。所沢市では、2020年に所沢駅リニューアルと駅直結の商業施設「グランエミオ所沢」の開業により東口開発が完了。さらに、2024年9月には西口



に商業施設「エミテラス所沢」が誕生しており、中央吹き抜け広場にある巨大モニターでの試合のパブリックビューイング開催や、両施設における試合当日のチケット提示による特典サービスといった施策を打ち出し、西武グループ主導によるまちづくりが進んでいる。

今後の展望

地域経済の持続的な成長を実現するうえで、スポーツ施設はもはや単なる箱モノではなく、地域の核となる都市インフラとして認識される時代が到来している。スタジアム・アリーナによるスポーツコンプレックスの推進は、地元住民の地域への愛着（いわゆる「シビックプライド」）を醸成し、地域の持続的活力を促すための有力な手段となりうる。

将来を見据えると、スポーツコンプレックスをめぐる地域間競争はさらに激化し、首都圏内でも互いに施設整備をより競い合うようになっていくことが見込まれる。埼玉県は、浦和レッズ、大宮アルディージャ、埼玉西武ライオンズといった複数のトップリーグクラブを抱えつつ、さいたまスーパーアリーナのような世界水準の多目的アリーナも有し、スタジアム・アリーナの多様性・潜在力という点で全国でも際立った存在感を誇る地域だ。県内人口約730万人を擁する集客ポテンシャルに加え、都心からのアクセスの良さも大きなアドバンテージとなっており、こうした強みをフル活用することで、埼玉県発の活力あるまちづくりが多数実現していくことを期待したい。